

# 投信積み立て、株価指数選ぶ

## 米国株集中にリスクも

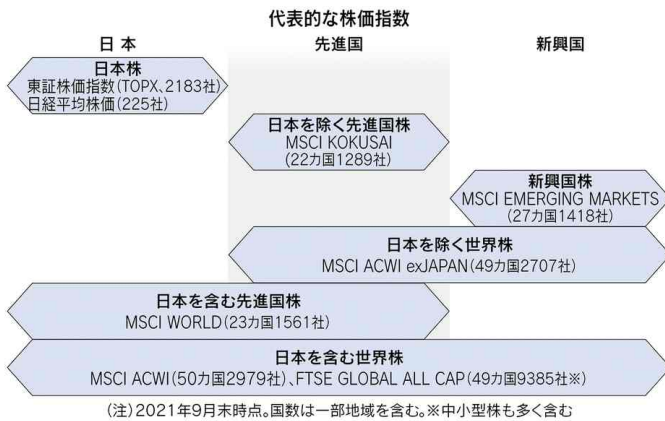
積み立て投資で、運用成績が株価指数に連動するインデックス型投信も利用する人が増えている。特に年増が海外株で運用する動きが目立つ。ただし株価指数の種類は多く、対象とする地域や業種によって運用成績が左右される。各指の特徴をよく知って、長期の資産形成に生かしたい。

「世界投資する方が日本株より資産を殖やしやすいと思った。」こう話すのは茨城県に住む女子大生院生(20)。今年5月に積み立て型の少額投資非課税制度(つみたてNISA)の利用を始めた。月1万5000円ずつ海外株のインデックス型投信に投資するが「どの指数に連動する投信が有利かわからず、投信3本に5000円ずつつけている」という。

様々な株価指数はどのように違うか。海外株インデックス型投信の多くが対象としているのが、米国の指数算出会社「MSCI」社が公表する指数だ。すでに日本株に投資している人が、重複を避けて海外先進国株に投資するなら日本を除く先進国株を対象とする「MSCI KOKUSAI」が便利だ。新興国も含めて世界全体に投資したければMSCI ACWI(除く日本)が候補となる。

日本株に投資していない場合、先進国と新興国全体に投資する「MSCI ACWI(日本含む)」や英国の指数算出会社「FTSE Russell」社が算出する「FTSE GLOBAL ALL CAP」が選択肢になる。FTSEは中小型株も幅広くカバーし、銘柄数が多い。ただ過去10年の上昇率はACWIとほぼ同じ。ともに時価総額比率の銘柄構成なので大型株が値動きに大きな影響を与えるからだ。

各指数はそれぞれ様々な運用会社から連動投信が出ている。金融機関のサイトで、投信ごとの指数を対象としているか目録見書などで確認したい。対象国や業種、組み入れ上位銘柄が開示されていることが多いので参考になる。例えばMSCIの新興国株指数



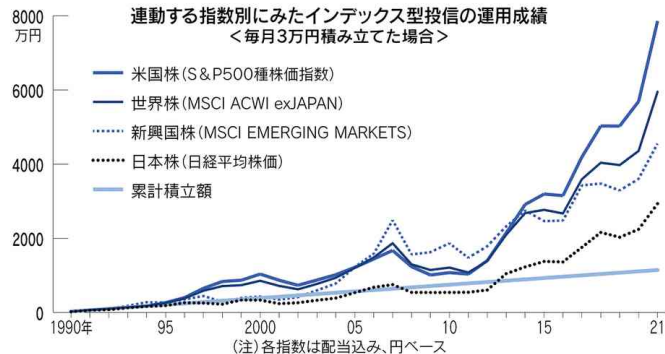
は9月時点で中国が約、台湾が15%と続き、業種別ではIT(情報技術)と金融がともに2割と大きい。内訳を知りたいは、中国の不動産の不良債権問題などが気になる。先進国株投信に新興国株投信を追加で買う場合も多少にしていくなどの判断もできる。

各指数(配当込み、円ベース)の連動投信長期で積み立て投資できていれば成績はどうだったか。日本株パル崩壊後の1990年から3万円ずつ2021年9月まで積み立てて相場を試算した。トップは米国株(S&P500種株価指数)で、累計積立額143万円に対し資産は7900万円弱に増えた。長期低迷した日経平均株も定額を買い続けた効果で、累計積立額の2.6倍の3000万円弱になっていた。

米国の好調は最近投資を始めた若年層にも注目材料。つみたてNISAの口座数が増え、9月の積立額、SBI証券ともに9月の積立額のトップはS&P500種に連動する投信だ。

ただこの国や地域の株価が好調かは時期で異なる。それを考えるためS&P500種を新興国などを含む世界株指数で割った数値をグラフしてみた。グラフが上方向に進むと米国株が優位であることを示す。米国株は世界株がそれぞれば位な時期はほぼ10年周期で循環してきていると見取れる。

最近の米国株上昇をけん引しているのはハイテク株。ハイテク株の多い米ナスダック種株価指数を、米国株全体を表すS&P500種で割ったグラフを見ると、現在のハイテク株の水準が2000



年最後のITバブル期並みであることもわかる。

運用の世界で有名な言葉の一つが「成長の嵐(わな)」。成長が期待される国やセクターに投資しても高いリターンが得られるとは限らないことを示す。多くの投資家が成長を見込んで買いを入れ、株価はすでに割高水準にあることが一般的だが、多くの投資家はその高値を多めに、多くの投資家の予想を上回らないと大きなリターンを得られない。

例えは2010年から21年9月までの新興国株指数の成績は2.1倍で、先進国株指数は4.3倍を下回った。10年ほど前は新興国の成長期待が強く、株価水準がかなり高くなっていった要因が大きい。同様のことが米国株やハイテク株で起る可能性も捨てきれない。格付投資情報センターで企業年金に助言する川村幸之助(フロンサルタント)は「投資で重要なのは分散。長期運用で米国など

一つの地域に集中投資することは避けたい」と助言する。

逆のことが言えるのが日本株。世界の大半の投資家の間で「日本の低成長」は織り込み済み。実際に低成長でも、投資家の低い予想を上回れば株価は上がる可能性がある。実際10年以降の日経平均は3.5倍となり、新興国株の上昇を上回った。分散投資の一部として持ち積むのは有効だろう。もちろん米国株の好調が可能性もある。ただ「日本を含む世界株指数に投資すれば米国の比率が1割弱、新興国が1割強、日本株が1割弱」で、これが上昇しても恩恵を受ける程度受けられる(川村氏)とも覚えておきたい。

「実際、米国株に集中投資していた投資家が、資産の一部を他地域に分散する動きも起り始めている。(楽天証券の長谷川卓弥(サトヒジネス事業部長)。結果的に長期で米国株集中より成績が下回る可能性もあるが、集中投資によるリスクを避けるためのコストと考える)ともできる。